
日中戦争期の華中・華南地域をめぐる中国国民政府の軍事体制 ——政治工作と軍事作戦の關係を中心に 1938-1941——

藤井 元博

<要旨>

1938年以降、中国国民政府は緒戦の敗北からの立て直しと、日本の政治謀略および軍事攻勢から抗戦体制を防衛・維持する必要に直面していた。そこで、国民政府指導部はとりわけ軍の政治工作を重視した。先行研究は、当該時期の政治工作について党軍關係などに注目する一方、国民政府の軍事体制における位置づけや果たした役割については具体的に論じてこなかった。そこで、本稿はまず国民政府の機構のなかで政治工作がどのような位置づけにあったのか、制度上の主管機関である軍事委員会政治部の組織体制や主な活動を概観した。続いて国民政府が1939年以降に政治工作を強化していく背景を理解するため、当該時期の戦局と情勢認識を分析した。そして、主に華中の前線地域の事例から政治工作の果たした役割を分析し、国民政府の軍事体制のなかで政治工作がどのように位置づけられていたのか論じた。結果、華中における政治工作は軍事作戦への支援などを主としており、政治部の方針も軍事作戦との組み合わせに重点を置いていたことが明らかになった。また、本稿では、政治工作との組み合わせに基づいて編み出された戦術が、華中地域における防衛作戦において一定程度戦果を挙げたと評価した。

はじめに

国民政府の軍隊である国民革命軍（以下、国軍）は、1920年代以来、国民党による革命と国家統一の担い手であった。革命と内戦遂行のため、イデオロギーを核とする組織の構築と強固な統制を目指す国軍は、軍人への政治教育や党組織の設置など政治工作を重視した。国軍の革命遂行において重要な役割を担う政治工作だが、その組織的位置づけは必ずしも明確でなかった。1920年代、国軍はソ連に倣った強力な党組織を備えたが、共産党による浸透が判明して改組された。1930年代、軍の党組織は剿共戦で復活したものの依然弱体であり、盧溝橋事件後もその状態は続い

た。状況が変化したのは1938年以降である。国民政府は、軍事委員会政治部を設けて政治工作を強化し、組織を急拡大させた¹。

ここで問題となるのが、日中戦争期に急速に強化された政治工作の具体的な内容とその意義である。国民政府はいかなる企図に基づき、どのような活動を政治工作として展開したのか。また、そうした政治工作は政府の戦争遂行全体の中でどのように位置づけられていたのか。軍事委員会政治部に関する先行研究は、党軍関係や軍の中央集権化などに主な関心を置いており、上記の問いに答えるものではなかった²。とくに戦局の変化や軍事作戦など、国民政府の戦争遂行との関係については議論の余地があるといえる。

そこで本稿は、日中戦争期に国軍が展開した政治工作について、とりわけ部内統制や作戦との関係に着目し、その活動内容や企図を分析する。また、軍の教育や内偵など政治部の所掌とする活動の多くが、国民政府内の他機関と重なり合うことから、本稿では政治部以外の機関の活動についても論ずる³。そのうえで、政治工作が国民政府の戦争遂行においていかなる位置づけにあったか明らかにしたい。

分析対象の地域と時期については、1938年から41年の華中・華南地域とする。当該時期、日中戦争は軍事力によって勝敗を決することができない対峙段階へと移行しつつあった。日本は1938年10月の武漢・広州陥落をもって大規模な侵攻作戦を停止し、現有の支配地域を確保する方針へ転換した一方で、中国は戦線を維持しつつ西南地域で勢力を回復するため抗戦建国体制の構築をはかった。そこで日中両軍の対峙する最前線となった華中地域では、双方の正規軍主力がいくつかの戦略的な拠点をめぐり会戦を繰り返した。

以上の状況下で、軍事作戦は日中双方にとって政治的な意味合いを含むようになった。日本は、軍事作戦によって国民政府を弱体化させようとしたのに加え、汪精衛工作など政治謀略による対中政策を重視するようになった。近年では、そうした日

1 以上の整理は洪陸訓『軍事社会学 武装力量與社会』（台北：麦田出版、1999年）435-441頁および王奇生「“武主文従”背景下的多重変奏——戦時国民党軍隊の政工与党務——」『抗日戦争研究』（2007年第4期）、69頁に基づく。

2 日中戦争期の国軍の政治工作に関する先行研究は限られる。主なものとしてはまず、王「“武主文従”背景下的多重変奏」が挙げられる。王の研究は党軍関係の文脈に注目し、国民政府では党による軍の統制が完成されず、むしろ軍に権力が集中したことを明らかにした。続いて、最新の研究として金之夏「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」『民国研究』総第144期（2021年2月）がある。金は人事などの分析から、党軍関係よりも黄埔軍校出身者グループの動向や中央・地方関係に注目し、政治部が軍の統一を推進したと論じている。これらの研究はいずれも戦時下における政治工作そのものよりも、むしろ政治部の分析を通じて国軍の体制に内在する党軍関係や中央・地方関係を論じたものといえよう。

3 近年、日中戦争期に国民政府が取り組んだ宣伝戦、心理戦などについても研究が進んでいる。宣伝戦・心理戦については翟意安『抗日戦争期間中日間の宣伝戦（1937-1945）』（北京：社会科学文献出版社、2021年）やバラク・クシュナー『思想戦——大日本帝国のプロパガンダ——』（明石書店、2016年）などが挙げられる。ただしこれらの先行研究はあくまで組織体制や宣伝内容を研究対象とするもので、本稿のように政治工作の枠組みでは捉えていない。

本の政治謀略が国民政府にとって存亡に関わる問題であったとも論じられる⁴。国民政府にとって、謀略や宣伝は政治工作の課題であるのみならず、体制を維持するうえで重要な問題となっていた。そのため、同政府が政治工作にどのような意義を見出し、具体的に実施していたのか、当該時期の戦局や国内政治との関連も含めて明らかにする必要がある。

1. 軍事委員会政治部の組織体制と活動

(1) 政治部の組織体制の整備とその限界

まず、戦時下に国民政府が取り組んでいた政治工作のあり方を把握するため、主管機関である軍事委員会政治部を取り上げ、その組織体制と活動内容を概括する。国軍の枠組み上、政治工作はどのような位置づけにあったのであろうか。

「はじめに」で述べた通り、日中戦争勃発当初の国軍の政治工作部門は極めて脆弱であった。軍事委員会政訓処が存在していたものの、財力・人材ともに乏しく、部隊レベルの工作などの任には堪えられなかった。そこで、国民政府は政訓処と大本営第6部・訓練総監部国民軍訓処を合併させ、1938年2月に軍事委員会政治部を設立、陳誠が同部長に就任した⁵。陳誠は蒋介石の信任厚い高級軍人の一人で、主に軍政関係で手腕を発揮してきた人物である。主要業務は軍隊における政治教育、民衆に対する政治教育、文化宣伝の3つであった。なお、政治部には中国共産党が参画しており、周恩来が同副部長に就任したほか、文化宣伝を担う政治部第3庁（郭沫若庁長）の活動に関与していた。

政治部が急速にその組織を拡大したのは1939年以降である。1938年11月末、南嶽軍事会議に出席した陳誠は、政治工作进行を強化する必要を訴えるとともに、中央組織の再編や現場の工作体制の強化など具体的な改革案を蒋介石に提出した⁶。翌年1月、重慶に移った政治部は、陳の改革案に基づく政治工作体制の改革・拡充を推進した。まず行われたのは中央の組織再編で、整理により削減された大量の人員については、各級司令部の政治部組織に充てることで現場の工作体制を大幅に強化した。さらに、軍の内外に宣伝するための印刷物を発行する刊行組も同時期に成立した⁷。

4 楊天石は汪精衛の重慶離脱事件とそれをめぐる国内政治の混乱を日中戦争三大危機の一つに挙げている。楊天石『搜尋真實的蔣介石：蔣介石日記解讀（3）』（香港：三聯書店、2017年）62-64頁。

5 国軍政工史編纂委員会編『国軍政工史稿』（台北：国防部総政治部、1960年）694頁。

6 何智霖編『陳誠先生回憶錄 抗日戦争（下）』（台北：国史館、2004年）447頁。

7 『国軍政工史稿』695-696頁。

現場では、行営・戦区各司令部を筆頭に、軍・師・旅各級部隊に政治部が設置されたほか、団・營・連（連隊・大隊・中隊に相当）各級部隊には政治指導員が導入された。また、軍事委員会直属下と各行営・戦区・後勤司令部に政治大隊（60人）が、軍・師級部隊には政治隊（27人）が設置された。ただし、この組織体制もすぐに改められ、安定しているとはいい難かった。組織の急拡大は人材不足を招き、軍・師級でも政治部を常設できている部隊は76個にとどまっていた。

この後も、政治部の機構は改廃を繰り返した。1940年8月に陳誠が退任し、張治中が部長に就任すると、さっそく軍司令部の政治部を廃して師司令部の政治部を復活させるなど修正が加えられた。また、陳誠の指揮下で組織が急拡大したことで、政治工作の体制に混乱や弛緩が生じているとの評価に基づき、組織と人員の再整理が進められた⁸。このように政治部の組織機構は再編を繰り返す一方で、部隊などに配される現業部門の人員は拡大しており、1940年の段階ですでに3万人に達していた⁹。

なお、政治工作の組織化と同じく、1939年以降に軍内の国民党組織の整備も進んだ。1939年3月、国民党は中央組織部軍隊党務処を設置し、その下で全国の軍事機関・部隊に特別党部を設置することを決定、将校や兵士、学生などを入党させ体制強化を図った¹⁰。この軍党部の職務は、直属の指揮官と政治部主任が共同で担任することとなっていた。

さらに政治部は国民党内で新たに結成された青年団体である三民主義青年団との連携も進めていた。三民主義青年団（三青团）は、蒋介石を領袖として仰ぎ国民党の統一を推進する青年運動結社にして、特務機関の人材・組織的な基盤である復興社や三民主義力行社の後継団体であった¹¹。内部の人事の中央化を進めていた政治部は三青团の組織を必要としており、戦時幹部訓練団で訓練を受ける青年に一括して三青团に入るよう求めるなど、組織間の連携を深めた¹²。1940年5月には各地の三青团支部と政治部組織との連携強化を政治部が提案した。この動きは秘密組織化につながるものとして蒋介石から不要との判断を受けたものの、三青团との関係はその後一定の緊密化が図られたとみられる¹³。積極的な組織拡大政策により、1939年から1941年の間に連隊党部が8494から2万738に増加するなど、軍隊党部組織

8 同上、763-764頁。

9 王「“武主文従”背景下的多重変奏」69頁。

10 同上、70頁。

11 賈維『三民主義青年団史稿（上）』（北京：社会科学文献出版社、2012年）27頁。

12 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」130頁。

13 陳誠より蒋介石宛て電報（1940年5月16日）、国史館所蔵国民政府檔案『部隊政戦』001-075000-00001-002。

は急速に拡大した¹⁴。

しかし、軍隊党部の設置は必ずしも党軍としての性格を強める結果につながらなかったようである。例えば、軍党部の運営は部隊側と政治部が協力して行う形になるが、これは建前に過ぎなかった。王奇生によれば、実際に野戦指揮官たちが党務を担うことは少なく、むしろ消極的な姿勢をとっていたとされる¹⁵。また、党組織との一体化は、組織体制の強化と同時に党内の派閥抗争との関わりが増すことを意味していた。例えば、三青团の幹部でもあった陳誠は、政治部を通じて同団に対する影響力の拡大を図ったが、他の党組織からの掣肘を受けた¹⁶。加えて、特務機関と深い関係を有する三青团の組織的な性質上、政治部は地方勢力からも激しく警戒された¹⁷。

加えて、王は政治部による統制の効果についても疑問を呈している¹⁸。多くの野戦軍指揮官は、スパイとみなす政治部員から統制や監視を受けることを嫌い、部隊への受け入れに消極的であったとされる¹⁹。このような政治部の活動をめぐる対立の典型例といえるのが、広西派の領袖である李宗仁が司令官を務めていた第5戦区である。同戦区は李宗仁に近い人物を政治部主任に据えたが、政治部側はこれに対抗して黄埔軍校出身の中央系軍人を同副主任および所属の各科長ポストに就けたのであった²⁰。政治部の統制に不満を感じたのは地方勢力だけではなかった。徐永昌軍令部長は、政治部の活動が作戦指揮への介入や監視につながるのを懸念していた²¹。

（2）政治部の主な活動

以上のとおり、1939年以降の政治部の組織体制は、強化・拡大路線をひた走っていたが、それには限界があった。他方で、対日戦における政治工作の位置づけはますます高まり、さまざまな活動を展開するようになった。ここではまず、政治部が展開した政治工作について、その主な活動事項などを概括する。

まず、政治部の設立当初から高い優先順位で行われていたのが、軍紀の肅正とその維持である²²。捜査や法執行など軍法の制度が未確立であった国民政府において、

14 『国軍政工史稿』994-995頁。

15 王「“武主文従”背景下的多重变奏」70頁。

16 賈『三民主義青年团史稿（上）』79-80頁。

17 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」130-131頁。

18 王「“武主文従”背景下的多重变奏」74-76頁。

19 同上、70頁。

20 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」128頁。

21 徐永昌日記、1939年5月13日。

22 1939年2月、陳誠は政治工作の任務の第一に紀律の維持を掲げている（『国軍政工史稿』825頁）。

政治部は軍紀違反を取り締まる役割を果たしていた。実際、1940年9月から1941年9月までの1年間に政治部は1813人を軍紀違反で処罰している(最も重い処分は解任)²³。また、軍紀の肅正を推進するため、蒋介石の強い後押しもあり、政治部の幹部による定期的な部隊視察(1年に1度)が1940年夏に開始されたほか、各級部隊政治部主任が部隊を巡回して軍紀を監視する巡廻督導団も導入された。ただし、巡廻督導団はほとんどの戦区司令部や部隊で実施されなかったようである²⁴。

次いで、軍内の統制とともに重要視されたのが、宣伝と遊撃戦である。政治部はこの二つを連動して実施するべきものとして考えていた。国民政府は、1938年末の南嶽軍事会議において、爾後の対日戦では遊撃戦を重視する方針を打ち出し、日本側支配地域に遊撃部隊を送り込んだ。敵地で活動する遊撃部隊にとっては現地住民の協力を得ることが死活問題である。そのため、作戦地域の民衆や敵軍を対象とした宣伝は、軍事作戦を支援する不可欠の要素であると捉えられていた。また、自軍やその支配地域に対しても、士気の維持や抗戦への動員を鼓舞するため、宣伝は重要であった。戦区には前線部隊をまわって公演する劇団なども置かれていた²⁵。こうした各種宣伝工作は、各戦区などに設置された政治大隊の任務であった。政治大隊は宣伝のほか民衆動員や除奸工作(スパイ摘発)なども担っていた²⁶。

宣伝が重視された要因の一つとして、日本側支配地域に接する前線での軍事行動に現地住民の協力が欠かせなかったことが挙げられる。陳誠は、軍民協力の政治工作について、共産党の遊撃戦略と同様に民衆と一体化した遊撃戦を行うだけでなく、逃亡兵の防止・減少や民衆の支持を得ることで汪政権側を再度味方に取り込めるようになるなどの効果を期待していた。陳はこれを「官兵一体・兵民一体・軍政一体」として表現している²⁷。

そして、上記のあらゆる政治部の活動を支えるインフラとして重要だったのが通信である。1939年以降、組織の拡大に伴い通信能力の整備が進んだ。同年5月、蒋介石は、各戦区・軍・師司令部付きの政治部から定期報告や参加した作戦の評価などを受けるため、専用の無線機を配備するよう陳誠に命じた²⁸。

その後、政治部は戦区政治部に電訊大隊、各軍級部隊政治部に電訊分隊を設立し、

23 同上、807頁。

24 同上、809-810頁。

25 彭「国民党軍隊政治工作」85頁。

26 『国軍政工史稿』725頁。

27 『陳誠先生回憶錄 抗日戦争(下)』687-688頁。

28 蒋介石より陳誠宛て電報(1939年5月6日)、『籌筆—抗戰時期(二十三)』典藏番号:002-010300-00023-015。ただし、設備不足により独自の通信体制の確立は困難だったようである。(['軍事委員会会報記録(28年)』、檔案管理局(台湾)所蔵国軍檔案、檔案番号:B5018230601/0028/003.1/3750)。

戦区以下の各級部隊政治部から所属部隊の内情について毎週・毎月の定期的な報告を発信した。報告内容は、平時の訓練や経理など日常的な活動から風紀、戦闘および損害の状況など、部隊の情報全般に加え、地域の各種動向まで網羅されており、政治部員として活動する軍統の要員を通じて特務機関に共有・利用されていた²⁹。

2. 1938年から1940年の戦局と国民政府の反応

(1) 汪精衛の和平運動をめぐる国民政府の反応と情勢認識

前節では国軍の政治工作が、1939年前後を起点として大幅に強化・拡大されていたことを確認した。そこで本節では、政治工作が強化されはじめた背景を理解するため、1939年前後の戦局とそれに対する国民政府の認識について分析する。

1938年末から1939年初めにかけて、国民政府の抗戦体制は極めて動揺していた。武漢・広州の陥落によって沿海部から華中をつなぐ主要な経済拠点を失い、国力の低下に直面した。また、政治面では、国民党最有力政治家のひとりである汪精衛の重慶脱出が大きな衝撃を与えた。

周知のように、汪精衛の出奔は日本の謀略によるものである。かねてより蒋介石らの徹底抗戦方針に疑問を抱いていた汪精衛は、高宗武らとともに日本との和平を主張した³⁰。これに目をつけた日本は、国民政府の瓦解を誘うために汪の動きを支援し、ついに重慶から脱出させるに至った。その後、和平運動を本格化させた汪は、反蒋介石派と目される地方勢力などに向けて、国民政府からの離反と和平を呼びかける声明（「艷電」と言われる）を発信した。広東省の領袖にして広東・広西を管轄する第4戦区の司令官である張發奎と、雲南省主席の龍雲は、有力な支持者とみなされていた。とりわけ龍雲は、汪がハノイに逃亡するため雲南省を經由した際に会見までしており、和平運動への参加を期待されていた。

汪精衛の和平運動は、国民政府内で大きな反響を呼んだ。しかし、その内容は汪の期待からかけ離れたものだった。各地の地方政府や軍司令部、党機関などから徹底抗戦と打倒汪を訴える声明が相次いで中央政府に向けて発せられた。汪が期待をかけた広東派などの反応も素早く、ただちに汪の討伐を訴える通電を発して蒋介石に忠誠を示した³¹。蒋介石も和平運動の失敗に安堵し、一時は事件を政権の安定に

29 彭家賢「国民党軍隊政治工作」全国政協文史資料委員会編『文史資料存稿選編 軍事機構（下）』（北京：中國文史出版社、2002年）85頁。

30 岩谷將「日中戦争における和平工作——中国側からみた——」筒井清忠『昭和史講義2』（講談社、2016年）167頁。

31 楊天石『搜尋真實的蔣介石：蔣介石日記解讀（2）』（香港：三聯書店、2010年）151頁。

資するものとすらみていた³²。

他方で、国民政府指導部は和平運動の影響を極めた。蒋介石は、「艷電」への反応がどうあれ、龍雲ら地方勢力の忠誠心に対する懐疑を深めた。蒋介石らは、龍雲が汪精衛の逃亡を幫助したとみており、情勢次第で日本側につきかねないと懸念した³³。蔣の日記には、1939年1月から6月までの約半年間にわたり、ほぼ数日に一度の割合で「滇龍(=雲南の龍雲)」に対する心配が記されている。同年5月には、その動向を探るため、白崇禧副参謀総長が昆明に派遣された³⁴。

地方勢力と汪精衛の関係を疑う見方は中央の軍指導部全体に広がっていた。例えば汪精衛が香港に移動すると、広東派に与える影響を不安視した陳誠政治部長は、蒋介石の命に基づいて広東・広西を訪問し、張發奎(広東派)と白崇禧(広西派)と話し合うことを決めた³⁵。国民政府は、香港発の汪精衛関係の情報に対し、人心の動揺を誘い抗戦体制を破壊しようという汪側の謀略とみなして神経を尖らせた³⁶。また、軍統など特務機関は、日本と西南地方勢力が協力関係にあるとみており、日本軍が雲南省の独立を画策しているとの情報を蒋介石に提供した³⁷。1939年末に広西省南寧が日本軍の進攻を受けた際には、軍令部や侍従室など軍指導部の間で、現地の民兵組織である広西民団が日本軍と協力したとする情報が流れた³⁸。

以上の通り、1938年末以降の戦局において、政治謀略が重要となった背景には、中国の中央-地方関係や派閥政治といった国内政治上の要因が強く作用していたと考えられる。

(2) 華中における軍事作戦と政治謀略

1939年3月、日本は汪精衛工作を進める傍ら、江西省の国民政府主要拠点である南昌市を攻撃した。対する中国側は2月末に攻撃の兆候を察知して備えていた³⁹。日本軍来攻の情報に接した蒋介石は先手を取って正面戦線を担う薛岳第9戦区司令官に命じ、攻勢を発動させた。しかし、この作戦は日本軍の堅守に阻まれて全戦線

32 邵銘煌『和比戦難?——八年抗戰的暗流——』(台北:政大出版社、2017年)165頁。

33 龍雲と汪精衛の関係については最近では楊天石「龍雲与汪精衛出逃事件諸問題」『江淮文史』(2017年第2期)をはじめいくつかの研究で検討されている。

34 何智霖『陳誠先生書信集:與蔣中正先生往來函電 第1冊』(台北:国史館、2007年)134頁。

35 林秋敏・葉惠芬・蘇聖雄編『陳誠先生日記(1)』(台北:国史館・中央研究院近代史研究所、2015年)92頁(1939年1月2日)。

36 邵『和比戦難?』186-189頁。

37 毛慶祥→蒋介石、1939年8月7日、国史館所藏蔣中正總統文物『一般資料——呈表彙集(九十二)』檔案番号:002-080200-00519-139。

38 藤井元博「重慶国民政府による広西省の統制強化と軍事機構:桂南会戦を中心に」『歴史学研究』919号(2014年9月)2頁;唐縱『在蒋介石身边八年:侍従室高級幕僚唐縱日記』(北京:群衆出版、1991年)109頁。

39 呂芳上『蔣中正先生年譜長編 第6冊』(台北:国史館、2014年)23頁。

で頓挫し、逆に反撃を受け、南昌を短期間で失う結果となった。

この結果に激しく憤った蒋介石は、4月末に南昌奪還のため再度攻勢を実施するよう命じた⁴⁰。そのおり、蔣は南昌をめぐる攻防について以下の認識を示している。

「敵は各方面に和平の可能性を探りながら、一方で汪精衛の事件に乗じて南昌を攻略し、我々を脅す策略としている。また、長沙の攻略や浙贛鉄道の確保、福建省南北と浙江省東部への攻撃を唱えている。」⁴¹

蒋介石は、日本が和平交渉と汪精衛工作、軍事攻勢を意図的に並行して仕掛けており、華中全体がその脅威に曝されているとみなしていた。南昌の確保・奪還に固執したのも、そうした認識に基づく判断であった。しかし、反撃作戦は失敗に終わり、突入した第29軍の陳寶安軍長が戦死するなど、国民政府側は少なからぬ損害を受けた。そして、日本や汪精衛の和平攻勢に対する蔣の懸念はさらに深まった。9月末、長沙周辺をめぐる決戦に備えていた蔣は、日本と汪精衛がそれぞれ局地的な停戦を訴え、離間工作をしかけてきているとして強い危機感を日記に記している⁴²。

1939年の日本軍による攻勢作戦は、まさしく新政権樹立工作と組み合わせることで国民政府を弱体化させ、屈服を促そうというものであった⁴³。作戦の主力を担う第11軍は、前線で対応する国軍のなかに反蒋介石派と目される地方勢力の部隊がいるか調査し、煽動や切り崩しを図っていた。その代表的な例として、和知鷹二大佐の指揮下で広西派や広東派の離反を促す「蘭工作」が挙げられる。和知率いる蘭機関は、贛湘作戦に参加し、中国側の広西派部隊に対する煽動や流言といった諜報活動に従事した⁴⁴。国民政府の戦局認識は、こうした日本の動きを把握したうえでのものと考えられよう。

（3）戦線の拡大と危機の複合化

1939年末、日本が広西省や広東省へ戦線を拡大したことで、国民政府はさらに窮地に立たされた。翌1940年1月にかけて、日本軍は広東省北部の翁源と広西省南部の南寧を相次いで攻撃した。南寧はフランス領インドシナ（仏印）を経由した通商路（いわゆる援蔣ルート）の重要拠点である。これに対し国民政府は、前者では汪精衛政権の版図拡大を、後者では国際通商路の遮断を日本軍が企図しているとみな

40 石叢編『粵軍縦横：李潔之將軍回憶録（下）』（香港：明報出版社、2009年）235頁。

41 蒋介石日記、1939年3月31日。

42 蒋介石日記、1939年9月28日。

43 戸部良一「華中の日本軍、1938-1941——第11軍の作戦を中心として——」波多野澄雄ほか編『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006年）168-171頁。

44 防衛研究所戦史室『戦史叢書 支那事変陸軍作戦＜2＞ 昭和十四年九月まで』（朝雲新聞社、1976年）375-377頁。

し、翁源に8個師、南寧に20個師以上といずれも大軍を投入して応じた⁴⁵。

さらに1940年5月、日本軍が湖北省襄陽を攻略し、1か月後の6月には同省西部の宜昌を攻略すると、軍事情勢の悪化に伴い、国民政府は極めて強い危機感をもつにいたった。宜昌陥落後の17日、蔣介石は日記に、欧州の情勢によっては日本が今後積極的に重慶を攻撃する可能性があるとして述べている⁴⁶。そして、湯恩伯など信頼する将軍たちに宜昌への反攻作戦を急ぎ準備するよう命じるとともに、部隊の再編など体制の立て直しを決意した⁴⁷。

宜昌陥落を受け、国民政府は第5戦区（湖北省）・第9戦区（湖南省）の一部を再編し、湖北省西部・南部、四川省東部、湖南省の一部を管轄する第6戦区を立ち上げた。8月末、蔣は第6戦区隷下の高級指揮官に向け、「軍事第一」「第6戦区第一」を掲げ、重慶防衛のため「最後の決戦」を準備するよう訓示した⁴⁸。国民政府指導部は、日本が重慶の攻略を視野に入れていると真剣に考えたのである。

同時期、国民政府は宜昌以外に様々な危機に直面していた。動員体制の疲弊が顕著な国内では、インフレや分配システムの不備で軍隊への糧秣の供給が困難となり、兵員の補充は質・量ともに低下しつつあった⁴⁹。また、対外面では日本の南進が脅威となった。1940年6月にパリが陥落し、フランスにおける連合国側の敗北が決定的となると、日本は仏印政府に対し、援蔣ルートへの封鎖に加えて北部仏印への進駐を要求した。状況を察知した国民政府は、日本軍が北部仏印から雲南省を攻撃することを警戒し、逆に仏印への進攻すら検討するに至った⁵⁰。

かかる事態について、蔣介石は「敵は一面で宜昌を攻略し、一面で安南を脅かして、英仏の軍事的失敗に乗り物資の輸送を停止させた。……今日の状況は三年以来、最も危険な局面である」と厳しく分析した⁵¹。国民政府指導部は、1940年後半の戦局を体制の存続にかかわるものと認識していたのである。

45 第四戦区司令部参謀処編「粵北戦役経過概況」国史館所蔵陳誠副總統文物『粵北戦役経過概況』典藏号：008-010701-00065-001。

46 蔣介石日記、1940年6月17日。

47 蔣介石日記、1940年7月1日。

48 『陳誠回憶錄 抗日戦争（下）』487頁。

49 郝銀俠『社会変動中的の制度変遷：抗戦時期国民政府粮政研究』（北京：中国社会科学院出版社、2013年）326-334頁；龔喜林『抗戦時期国民政府兵役制度研究』（北京：中国社会科学院出版社、2020年）229-233頁。

50 藤井元博「重慶国民政府軍事委員会の「南進」対応をめぐる一考察」『史学』82巻第4号（2014年1月）154-155頁。

51 蔣介石日記、1940年6月22日。

3. 華中の防衛における政治工作の役割 1938-1941

(1) 武漢陥落後の軍事体制の立て直しと政治工作の位置づけ

国民政府の政治工作は、組織の改編を繰り返し、前線指揮官の非協力的な姿勢に直面するなど、軍内の統制や管理において効果的であったとは言い難いものであった。しかし、1938 年末以降の戦局の変化によって、軍事体制の立て直しや日本の政治謀略に対抗することが急速に求められるようになり、政治工作の重要性はむしろ高まっていたはずである。部隊に配置される政治部員の継続的な増加はそれを物語っている。

では、上述の問題を抱えていたにもかかわらず、国民政府が推進・強化した政治工作とはいかなるものであったのか。本節ではこの点について、前節で注目した華中・華南の前線地域をめぐる軍事体制との関係から分析する。

1938 年以降、政治工作が重視されていった要因としてまず考えられるのは、軍事体制の立て直しである。そもそも政治部の設立当初から、政治工作は軍事体制の立て直しと連動して推進されていた。南京の陥落が明らかとなった 1937 年 12 月、陳誠は蒋介石より、「軍政機構の改組と全軍の整理および長期抗戦のための編制改革」について話し合うため、武漢に来るよう命を受けた⁵²。おそらくこの話し合いをもとに、陳誠は新たに中央に設置される軍事委員会政治部の部長に就くこととなった。翌年 2 月、国民政府は大本営第 6 処を改組し、軍事委員会政治部を設置した。

武漢・広州陥落直後の 1938 年 11 月末に開かれた南嶽軍事会議では、持久戦略の重要性とともに、軍紀の肅正と軍民の協力関係の構築が重要なテーマとして取り上げられた。蒋介石は、兵士の逃亡や流言飛語の横行、民衆から忌避されるなど軍紀の乱れに加え、諜報の欠如や部隊運用のまずさなど 12 の問題点を指摘したうえで、それら問題の改善に加え、民心掌握など政治工作と遊撃戦を推進することを打ち出した⁵³。1939 年初の日記に記された蒋介石の情勢認識にも、同様の関心が明確に表れている。蔣は目下直面する危機として、①共産党の発展、②陥落地域の遊撃隊に対する指揮統制の欠如、③辺境地域の匪賊の活動、④兵役制度の混乱を挙げている⁵⁴。

南嶽における蒋介石の指摘は、政治部が取り組むべき課題そのものであった。国軍指導部はそれらの課題が作戦の成否に大きな影響を及ぼすことを身をもって実感していた。例えば上海では、中央軍と地方軍との間の懸隔によって指揮系統に混乱

52 『陳誠日記』178 頁（1937 年 12 月 13 日）。

53 秦孝儀主編『先總統蔣公思想言論總集』（第 15 卷）（台北：党史会、1984 年）408-409 頁；549-560 頁。

54 蔣介石日記、1939 年 1 月 6 日。

が生じ、戦力を十分に発揮できなかったとされる⁵⁵。国民政府は軍紀の肅正など政治工作を通じて、前線部隊の陣容を改善しようとしたのである。

翌1939年、国軍指導部は南嶽軍事会議の方針に基づき、軍の引き締めを進めた。蒋介石は全国の高級司令官に綱紀肅正を命じたほか、各司令部や特務機関などから部隊の軍紀違反について報告を受けていた⁵⁶。さらに、統制の強化を急ぐ蒋介石は、各地方の行政機構や師級部隊に人員を派遣して監察させることを検討した⁵⁷。そして5月初めには全国規模の情報網・監察網を構築することを考慮するようになっていた⁵⁸。

加えて、国軍は遊撃戦の強化を進め、南嶽に遊撃隊幹部を養成する訓練班を設置した。さらに、1939年末に国軍正規部隊を動員した冬季攻勢が失敗すると、国民政府指導部にとって遊撃作戦の重要性は高まり、作戦地域や戦力を拡大した⁵⁹。遊撃隊は基本的に武装した民衆を組織した民兵部隊である。政治部はこれを利用するため、民衆動員を即する軍民合作の政治工作に注力した。

（2）地方勢力に対する政治工作：軍の中央化と汪精衛への対応

1939年以降、国民政府の政治工作が直面したもう一つの重要な問題が、汪精衛への対応である。1939年1月、軍事委員会政治部長の陳誠は、全国に向けて汪精衛の討伐と共に中央政府のもとに軍権を統一することを声明すること、そのために広東や広西の地方勢力領袖と話し合うことを蒋介石に進言した⁶⁰。

このとき、陳誠は政治部を率いて全軍の各級部隊に中央から政治部員を派遣し、軍の中央化と統一を図る考えであったとみられる⁶¹。実際、政治部は広東の第4戦区や広西派領袖の李宗仁が務める第5戦区に要員を派遣した。戦区では地方領袖を幹部に据えて幹部訓練団を設置し、政治部員による政治訓練を実施した。さらに、1939年末より華南に戦線が拡大すると、陳誠は地方勢力の支配が強固な広西・広東

55 ただし、指揮系統の混乱は、作戦中に電話で連隊の位置を尋ねるなど、作戦指揮にまで容喙する蒋介石の指導にも起因していたといわれる（張瑞德『無声の要角：蒋介石の侍従室與戰時中国』（台北：台湾商務印書館、2017年）208-210頁；李宝明『“国家化”名義下的“私属化”——蒋介石对国民革命軍的控制研究』（北京：社会科学文献出版社、2010年）108頁）。

56 蒋介石より姚純如宛て電報（1939年2月22日）、国史館所藏蒋介石總統文物『籌筆——抗戰時期（二十）』典藏番号：002-010300-00020-047。

57 蒋介石日記、1939年1月22日。

58 蒋介石日記、1939年5月1日。

59 張世瑛「抗戰時期国軍統帥部對於遊撃戰的構想與執行」『戰爭的歷史與記憶（1）：和與戰』（台北：国史館）213-214頁。

60 陳誠→蒋介石、1939年1月8日、国史館所藏蒋介石總統文物『汪偽組織（一）』典藏番号：002-090200-00022-014。

61 金之夏「抗戰時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」126-127頁。

の防衛に関与を深め、自身の影響力を拡大しようとしたという⁶²。

また、政治工作は汪精衛らの離間工作への対抗策にもなっていた。1940年3月、陳誠は蒋介石に今後の戦略に関する意見書を提出した。そこで陳は華北・華中の防衛体制の強化や中央の統一的な訓練によって対抗するとともに、日本側支配地域への浸透と軍民協力を進めることで、日本・汪政権の活動を抑制できるとした⁶³。地域情勢によってはさらに攻撃的な方策がとられた。例えば、1941年夏の湖北省東部では、遊撃部隊を日本側支配地域に送り込んで現地を不安定化させる、あるいは汪精衛側の軍隊（いわゆる偽軍）を寝返らせる、といった工作が推進された⁶⁴。

他方で、日本側の政治謀略に対抗して政治部が展開した工作は、自軍を対象とした諜報活動の様相を呈していた。例えば、広東省と広西省を管轄する第4戦区司令部には、1939年以降、政治部や情報機関から工作員が派遣され、司令部側はその調査に協力しなかった⁶⁵。1939年9月に政治部長に提出されたとある政治部員の報告は、同部が実施していた自軍への諜報活動の雰囲気をよく表すものとなっている。政治部員は、中央陸軍軍官学校第4分校（広東省の領袖、陳濟棠の支配下にある軍校を再編し設立）の学生の活動について内偵し、彼らが香港やマカオで日本のプロパガンダ工作に協力し、汪政権軍に参加登録したことを報告している⁶⁶。政治部は、軍の教育や訓練など政治工作によって張り巡らせた情報網を部内統制に利用したのである。また、政治部は対日宣伝強化のため、上海や海外各地に秘密の宣伝工作拠点の設置を進めていた⁶⁷。

政治部と同じく、軍統など諜報機関も、日本側や地方勢力の動向を把握することに力を注いでいた。これら組織は秘密裏に組織を構築・運用する必要があるため、各地に設けた秘密拠点に加え、国民党党部や軍事訓練の組織などに要員を送り込んで活動拠点としており、そこには部隊や司令部に設置された政治部も含まれていた⁶⁸。第1節で述べたように、政治部の報告や通信が軍統らに共有されていたことなどか

62 倪仲涛「軍事委員会桂林行營の矛盾」中国人民政治協商會議広西省壮族自治区委員会文史資料委員会編『新桂系紀実（中）』（南寧：広西省政協文史辦、1990年）42頁。

63 『陳誠回憶錄 抗日戦争（下）』474-475頁。

64 同上、513頁。

65 張発奎（夏連蔭記録・胡志偉訳）『張発奎口述回憶錄』（台北：亜太政治哲学文化出版有限公司、2019年）397-401頁。

66 「呉學民報告軍校學生在港粵活動情形」（1939年9月3日）、国史館所藏陳誠副總統文物『政治部任内各属人員工作報告』典藏番号：008-010507-00015-006。

67 『軍事委員会各單位工作報告（29年）』檔案管理局（台湾）所藏、国軍檔案、檔案番号：B5018230601/0029/109.3/3750.6。

68 軍統は、広東省でもともと広州市社会軍事訓練総隊を核として政治大隊など各種の教育訓練の組織などに諜報網を築いていたが、1938年10月の広州陥落以降、第4戦区指揮下に立ち上げられた遊撃訓練班を掌握して諜報活動に利用した（任建冰「軍統骨幹李崇詩在広東特務活動」全国政協文史資料委員会編『文史資料存稿選編 特工組織（下）』（北京：中国文史出版社、2002年）327-328頁）。

らみても、政治部の組織や活動は、軍統など特務機関と事実上半ば一体的に結びついていたとみられる。

国民政府の地方勢力に対する統制は、組織や人的なものだけでなく、電信など情報・通信分野にも及んでいた。中央政府の特務機関は、広西派内部の通信を傍受しており、李宗仁らが親しい関係にある和知鷹二から得た情報を入手していた⁶⁹。国民党中央執行委員会調査統計局（中統）の毛慶祥はこの「桂方情報」や日本外務省の通信傍受結果から、西南地方勢力と日本側との連絡を感知すると蒋介石に報告していた。例えば1939年2月に毛慶祥は、香港の工作員から李宗仁に送られた、広西派内部の汪精衛側に転向した者のリストを入手し、その身分や人間関係などの情報含めて蒋介石に提出している⁷⁰。

日本軍の脅威を理由に、国民政府が華南・西南地域の防衛体制への関与を強化したことで、地方勢力は結果的にその自立性を失っていった。1940年夏、軍令部が中央直轄の部隊を雲南省に派遣し、雲南派に対する中央の軍事的圧力は格段に強まった。仏印に派遣されていた日本軍の幕僚もこれを察知し、雲南の龍雲は中央政府によって身動きが取れなくなっているとの報告を本国に送っている⁷¹。

ただし、政治工作を通じて軍の中央集権化を促進する動きに対しては、地方勢力も強い反発を示していた。例えば、李宗仁指揮下の第5戦区司令部で中央から派遣された政治部員が激しい圧力にさらされたのは前述の通りである。第4戦区の管轄する広東・広西も、第5戦区と同様にそもそも中央政府に対する不信感が根強く、例えば政治部が関与する戦区幹部訓練団は現地勢力の協力を得られなかった。それどころか、広西派は独自に訓練を実施していたという⁷²。国民政府は、対日政策や兵力の運用など全体的な抗戦方針において、一元的な指導を表面上確立したものの、地方勢力の軍事組織を掌握・統制するまでには至らなかったといえよう。

地方勢力との関係は、中央側にとっても微妙なバランス感覚を必要とする政治問題であった。1939年11月、軍統の戴笠が広東派軍人を窓口汪精衛と接触することを提案すると、蒋介石はこれを否決した。唐縱はこの判断について、「今は前線部隊の司令官、とくに広東派の戦意を固めるのが必要である。こうした微妙なやり方は副作用を生じやすく、それゆえ否決されたのだ」と述べている⁷³。中央が徹底抗

69 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会——蔣中正の参謀組織與中日徐州会戦——』（台北：元華文創、2018年）103-104頁。

70 毛慶祥より蒋介石宛て電報（1939年12月30日）、国史館所蔵蔣介石總統文物『一般資料——呈表彙集（九十八）』典藏番号：002-080200-00519-177。

71 『仏印関係経緯文書 2/10』防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：中央 - 戦争指導外交文書 -193。

72 『張發奎回憶録』408頁。

73 『唐縱日記』103頁。

戦への協力と統制の強化を地方勢力に求める以上、和議や汪精衛との連絡といった政略を実行することは困難になりつつあった。汪の和平運動は、中央の地方に対する統制の強化とともに、徹底抗戦方針の固定化をもたらす結果にもつながったのである。

(3) 軍事作戦を支援する政治工作の推進

以上の通り、国民政府による政治工作の強化は、1938年末の軍事体制の立て直しや日本側による政治謀略への対抗といった課題に対応したものであった。しかし、それだけでは部隊レベルでの政治部員の増加との関係を十分に説明していると言えない。そこで重要と考えられるのが、軍事作戦の支援という観点である。

1940年1月に桂林行営⁷⁴が作成した業務報告書には、前線地域での政治工作の主な活内容についてまとめられている。同文献によれば、軍の政治工作は、士気の向上や軍と住民の関係構築などを目標とし、敵への宣伝だけでなく、将兵や民衆に対する各種教育や民衆団体の組織・動員、兵役の宣伝、地域における防諜活動、傷病兵への救護活動などを含んでいた⁷⁵。

では、これらの政治工作は実際どのように運用されたのか、華中地域を例に見ていく。1939年4月、蒋介石や薛岳は近く予想される長沙周辺での決戦について検討していた。そこで、武力戦だけでなく敵部隊や戦地の住民に対する宣伝工作が重視された⁷⁶。同時期に開かれた第9戦区司令部の軍事会議では、周到な防御陣地を築いて持久する正規軍の守勢戦術と遊撃戦や焦土作戦を組み合わせる日本軍に対抗する方針が確認された。

上記の戦術方針を徹底させるため、第9戦区（湖南省）は部隊に向けた政治教育などの訓練を重視する姿勢を打ち出した⁷⁷。こうした活動は、作戦の観点からも歓迎されていた。政治教育は、日本軍の猛攻に直面しても逃亡しないことが求められる正規軍と、作戦地域で民衆の支持を得ねばならない遊撃部隊のいずれにとっても重要とみなされていた。全軍の統帥を担う軍令部の徐永昌部長は、蒋介石への意見書において、宣伝活動などによって軍民の協力関係を強化することで、士気の上昇

74 桂林行営は、華中・華南地域における戦区の上級司令部で、兵力の運用などを司り、当時は広西省南寧に進攻した日本軍との作戦を統括していた。

75 『国民政府軍事委員会委員長桂林行営業務紀要』（1940年1月1日）、抗日戦争与近代中日関係文献数拠平台（中国社会科学院）、URL: https://www.modernhistory.org.cn/#/Detailedreading?fileCode=0003_ts_00000454&treeId=144394275&contUrl=https%3A%2F%2Fkrwxk-prod.oss-cn-beijing.aliyuncs.com%2F0003_ts_00000454%2F0003_ts_00000454.json（2022年1月16日16時50分閲覧）。

76 『蔣中正先生年譜長編（6）』57頁。

77 『第九戦区衡山會議』（1939年4月23日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『第九戦区司令官任内資料（二）』典藏番号：008-010701-00048-023。

や軍紀の改善、汪政権側に寝返りを促すなどの効果を期待できるとした⁷⁸。

また、政治工作は、正面戦線の後方地域を安定確保するうえでも重要であった。第9戦区は長沙などでの決戦に備える一方で、後方の湖南省西部において匪賊を対象とした治安作戦を実施した。投入されたのは遊撃隊などからなる辺区挺進軍のほか、後方で整理・訓練中の正規軍であった⁷⁹。指導にあたった陳誠は、治安作戦を通じた諜報網の構築や地域社会への宣伝など政治戦を実施する重要性を強調した⁸⁰。当時、長沙は戦火の影響で政情不安の様相を呈していた。1938年後半には、流入した暴徒に対し、地元政府が二度にわたる鎮圧作戦を行ったという⁸¹。日本側による後方地域への浸透も懸念されており、政治部に対抗させることが勘案されていた⁸²。

国軍は第9戦区以外の前線地域でも政治工作を推進した。1939年5月、江西省南昌が陥落すると、同省主席であった熊式輝將軍は爾後の対応策として筆頭に「政治戦の強化」を掲げ、敵支配地域における地下政治組織の構築や前線地域における交通破壊、後方地域の安全確保など一連の政治工作を重視する方針を打ち出した⁸³。浙江・江蘇方面では、両省を管轄する第3戦区の顧祝同司令官により、部隊の政治教育や、遊撃戦を支援するため宣伝工作を通じた住民との関係構築が図られた⁸⁴。

この後、国軍指導部は軍事作戦と政治工作の組み合わせをさらに拡大しようとしたとみられる。1940年3月の全国参謀長会議では、蒋介石自ら、政治工作体制の強化や諜報活動、民衆運動と汪政権軍の運動に注意するなど、軍事作戦において政治工作が重要であることを強調する訓示を行った⁸⁵。政治部は1940年11月に「戦闘士気の向上、作戦精神の強化、教育の重視、軍紀の肅正、必勝の信心を固く定めること」を掲げる「政工綱領」を打ち出した。そして、連（中隊）に政治指導員を置く制度を復活・拡充した⁸⁶。

1940年6月に宜昌が陥落すると、重慶防衛の前線となった第6戦区では、陳誠が8月に政治部長を辞任して戦区司令長官となり、自ら体制の立て直しに乗り出した。

78 趙正楷・陳存恭編『徐永昌先生函電言論集』（台北：中央研究院近代史研究所、1996年）80-81頁。ただし徐は同時に遊撃戦の効果を限定的とみなしていたようである。

79 剿匪戦を実施する湘鄂贛辺区挺進軍総隊の司令部には、戦時幹部訓練班が設置されており、訓練の一環の意もあったことが伺われる（「第六第九兩戦区所属各部隊教育実施概況」、国史館所蔵陳誠副總統文物『晋陝綏寧四省辺区剿匪經過（一）』典藏番号：008-010702-00039-005）。

80 「湘西剿匪計画腹案」、国史館所蔵陳誠副總統文物『晋陝綏寧四省辺区剿匪經過（一）』典藏番号：008-010702-00039-010。

81 師学富『国民革命北伐抗戦回憶録 五車室書見聞』（台北：独立作家）340-343頁。

82 徐永昌日記、1938年6月16日。

83 熊式輝『海桑集：熊式輝回憶録』（New York：明鏡出版社、2008年）251頁。

84 顧祝同『墨三九自述』（台北：国防部史政編訳局、1981年）182-183頁。

85 国立政治大学人文中心編『民国二十九年之蔣介石先生』（台北：政大出版社、2017年）121頁。

86 『国軍政工史稿』766-767頁。

10月に策定された防衛計画では、宜昌から重慶に来攻する日本軍を、途上の長江と山岳地帯に囲まれた地域で阻止・殲滅することが掲げられた。また、日本側の行動を阻害するため、住民を動員した大規模な交通破壊を準備していた⁸⁷。

第6戦区が防衛体制の構築を進めるなか、政治工作はさらに重要なものとなった。計画の実現には十分な戦力と補給体制に陣地が必要であったが、陳誠はその整備のために政治工作が重要であると考えていた。とりわけ、住民との良好な関係を構築する軍民合作や自治体の組織化が重視された。陳誠は、軍民合作のもとで民衆を動員し、労役や糧秣の確保、諜報・防諜活動など戦区の軍事体制を強化しようとしていたのである⁸⁸。また、政治工作を円滑なものとするには、軍紀良好であることが求められる。陳誠は8月に着任して早々、1個連につき1名を抽出して糾撫隊を結成、これを各軍に配置して監視にあたらせることで軍紀の肅正をはかった⁸⁹。

とはいえ、これらの取り組みで一朝一夕に陣容を改善することは困難であった。翌1941年3月のソ連軍事顧問による視察報告では、建設機材や大砲など重火力の不足など慢性的な問題と長江沿岸の陣地構築の不足、戦術の未熟さなどの弱点が指摘された。一方で、長江沿岸以外の地域では輸送路の整備など後方体制や火力配置、築城などの点で良好との評価を受けた。また、部隊の士気について高い評価を得ており、政治教育などの効果が伺われる⁹⁰。

その後、第6戦区はそれまでに構築した防衛体制を基盤として、さらに野心的な宜昌への反攻を計画した。同計画は、長江沿いの陣地を堅持して日本軍主力を牽制するほか、隣接地域の兵力を動員して日本側の救援行動を阻止し、第6戦区の残りの戦力で宜昌を攻撃するというものである⁹¹。

第6戦区の実戦計画は、1941年9～10月の長沙会戦において実行された。同作戦では長沙正面の防衛を担う第9戦区が日本軍の攻勢を受けて大きな打撃を受けた一方で、第6戦区方面ではむしろ国軍側が大規模な攻勢を仕掛ける展開となった。国軍指導部は同方面の日本軍兵力が少なく攻勢を発動できるとみなし、日本軍

87 「第六戦区作戰指導腹案」、国史館所蔵陳誠副總統文物『第六戦区司令官任内資料』典藏番号：008-010701-00045-006。

88 「克服当前困難與加強政治工作：對第六戦区政工會議録」（1940年11月3日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『石叟叢書－言論第十四集』典藏番号：008-010102-00014-027；「陳誠於第6戦区情報參謀研究班開學典禮講詞：情報的重要」（1940年12月8日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『陳誠言論集－民國29年（4）』典藏番号：008-010301-00029-036。

89 陳誠より蔣介石宛て電報（1940年8月11日）、国史館所蔵蔣介石總統文物『一般資料—呈表彙集（九十八）』典藏番号：002-080200-00525-154。

90 崔可夫より蔣介石宛て第6戦区視察報告（1941年3月25日）、国史館所蔵蔣介石總統文物『全面抗戰（十四）』典藏番号：002-080103-00047-012。

91 「第6戦区修復宜沙攻勢作戰計畫」（1941年5月28日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『第六戦区司令官任内資料』典藏番号：008-010701-00045-025。

の作戦開始から4日後の9月22日には計画通り宜昌を攻撃するよう第6戦区に命じた⁹²。10月、第6戦区隷下の大軍が宜昌を急襲し、守備にあたる第13師団を孤立させ、一時は師団司令部を全滅の窮地に追い込んだ。国民政府はこれを勝利として国内外に宣伝したのであった。

陳誠の指揮下で華中の国軍は戦力の回復と防衛体制の立て直しに成功したといえよう。とりわけ長沙会戦は、実際の戦果はともかくとして、国軍の戦力が回復・充実したことを明確に示している。同会戦について検討した国軍指導部の報告書では、そうした正規軍の作戦以外に、住民を動員した交通網の破壊や情報活動、政治部員による傷病兵の救護活動など政治工作の成果が評価された⁹³。国軍の戦力の回復は日本側からみても顕著であった。会戦当時、危機に陥る第13師団の救出にあたった第39師団の山崎参謀長は、交通破壊の規模とその徹底ぶりや宜昌に殺到した第6戦区隷下部隊による攻撃の執拗さなどについて、一定程度評価している⁹⁴。軍紀の粛正や軍民合作、宣伝、情報活動などの政治工作が国軍の陣容の改善に寄与したことは明らかであろう。

おわりに

1938年から40年にかけて、国民政府の軍事体制は内外から様々な問題を突き付けられていた。日本および汪精衛からは地方勢力を対象とした離間工作を受け、軍内部の中央・地方間の対立が顕在化した。また、前線・後方を問わず軍紀の弛緩や兵員・糧秣の供給不足など、組織体制上の課題が顕著となった。さらに日本軍が華中・華南地域で作戦を繰り返すと、危機は複合化し、国民政府を追い詰めた。

これに対し、国軍は統制の強化や軍民関係の改善、宣伝などの政治工作を徹底することで対応しようとした。政治工作は、日本の政治謀略や軍事作戦の結果、国民政府の戦争遂行のなかで位置づけを飛躍的に高めたのである。そして、第6戦区の事例などからみれば、政治工作による軍事体制の改善を試みがある程度の成果をあげていたことは事実といえよう。1939年から日米開戦に至るまでの厳しい戦況下で、国民政府は軍事体制を立て直し、或いは維持する方策として政治工作を位置づけて

92 『陳誠回憶録 抗日戦争（下）』516-517頁。

93 「第6戦区宜昌攻勢作戦検討会議各級報告彙編」（1941年11月）、国史館所蔵陳誠副總統文物『宜昌攻勢作戦之經驗教訓檢討心得』典藏番号：008-010701-00022-003。

94 山崎正男第39師団参謀長『中支襄西地区の作戦（下）』防衛研究所戦史研究センター蔵、史料番号：支那・支那事変日誌回想-169。

いたのである。なお、本稿の議論では、政治工作の効用について評価することは困難であるため、政治部の活動実態や共産党との関係など踏まえ、また稿を改めて論じたい。

(防衛研究所)

